

Forest × ACT Challenge 2024

森林 × ACT チャレンジ 2024

受賞者レポート



目 次

1	取組のねらい	 1
2	審査委員	 2
3	審査委員長の講評	 2
4	受賞者一覧	 3
5	受賞者の取組紹介	 4
6	グリーンパートナー2024リスト	28

取組のねらい

日本の国土の約3分の2は森林です。

森林を適切に整備、保全することは、森林によるCO₂吸収量の確保や強化につながり、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。また、生物多様性保全といった公益的機能を発揮させる上でも重要です。

SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が支援等をして行う森林づくり活動が全国で広がっています。民間の活力を活かした森林づくり活動は、森林整備による気候変動対策や生物多様性保全を国民運動として展開する上で、また豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。

このため、森林の適切な整備・保全に貢献する企業等の優れた取組を顕彰することで、さらに多くの企業等に森林づくり活動へご参画いただくことを目指します。

- **応募期間**：令和6年4月15日（月）～6月28日（金）
- **応募数**：50件（森林づくり部門：43件、J-クレジット部門：7件）
- **審査内容**：整備した森林に係るCO₂吸収量と取組内容（森林づくり部門）、
取得した森林由来J-クレジット量と活用内容（J-クレジット部門）
- **応募対象**：令和4年度及び令和5年度の間に森林整備
（J-クレジット部門においては森林由来J-クレジットの活用）を行った
法人、団体、個人、地方公共団体

※森林由来J-クレジットとは、適切に管理された森林から創出されたJ-クレジットを指します。

世界が注目！ 生物多様性の重要性

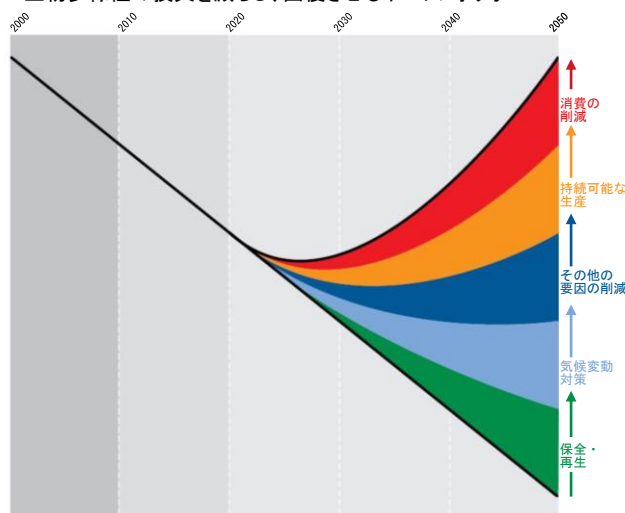
2022年に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させ、回復軌道に乗せるための緊急の行動をとるというネイチャーポジティブの目標が掲げられました。

また、民間における取組としても、2023年に「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」の提言が公表され、企業活動における自然資本や生物多様性に関する情報開示に向けた国際的な動きが拡大しています。

「昆明・モントリオール生物多様性枠組」（2022年）における
主な森林関係部分の概要

<目標2>	劣化した生態系の30%の地域を効果的な回復下に置く
<目標3>	陸と海のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びJOECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）により保全（30by30目標）
<目標10>	農業、養殖業、漁業、林業地域が持続的に管理され、生産システムの強靱性及び長期的な効率性と生産性、並びに食料安全保障に貢献

環境省ホームページ「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に基づき林野庁作成
生物多様性の損失を減らし、回復させるポートフォリオ



出展：環境省「生物多様性民間参画ガイドライン（第3版）」（令和5年3月）

審査委員

(敬称略)

株式会社農林中金総合研究所 理事長	審査委員長 皆川 芳嗣
一般社団法人CSV開発機構 専務理事	委員長代理 小寺 徹
株式会社東京チエンソーズ 代表取締役	青木 亮輔
一般社団法人CDP Worldwide-Japan アソシエイト・ディレクター	榎堀 都
東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授	龍原 哲

審査委員長の講評



株式会社農林中金総合研究所
理事長

審査委員長 皆川 芳嗣

2022年からカーボンニュートラルの実現への貢献度を評価の観点として、全国の森林づくり活動を表彰してきました。近年、企業経営においても、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の流れも相まって、生物多様性や自然資本の重要性が高まっており、本年から生物多様性保全の観点に注目するとともに幅広い視点で森林への関わりを一層拡大していただきたく、「森林×ACTチャレンジ」と名称を変更し、募集を行ったところです。

今回の応募にあった取組を見ましても、これまでの脱炭素の取組に加え、希少種を含め、生息している動植物に配慮しゾーニングを行った上で行う森林整備や、継続的な整備・管理を通した豊かな生態系の回復など、木材利用と生物多様性保全の両立に継続して関わろうとする姿が見てとれました。

各受賞者の取組を参考にいただき、幅広い分野の皆さまによる森林づくりの輪が一層広がっていくことを期待しております。

受賞者一覧

受賞者名

都道府県

グランプリ（農林水産大臣賞）

特定非営利活動法人ちば森づくりの会

千葉県

※グランプリは森林づくり部門から選定されました。

優秀賞（林野庁長官賞）

森林づくり部門

株式会社大林組	東京都
鹿島建設株式会社	東京都
サンデン株式会社	群馬県
サントリーホールディングス株式会社	東京都
四国苗販売株式会社	愛媛県
生活協同組合コープしが	滋賀県
株式会社ツムラ	東京都
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都

J-クレジット部門

株式会社滋賀銀行/金勝生産森林組合	滋賀県/滋賀県
ダンロップフェニックストーナメント大会事務局/ 宮崎県/株式会社ExRoad	東京都/宮崎県/東京都
ヤバホーム株式会社/対馬市（長崎県）	長崎県/長崎県

[受賞者の取組紹介についての注意点]

■ 「CO₂吸収量」について

森林づくり部門については、各受賞者から提出のあった「令和4年度及び令和5年度の間に整備した森林における1年間のCO₂吸収量」を指します。J-クレジット部門については、各受賞者から提出のあった「令和4年度及び令和5年度の間に無効化した森林由来J-クレジット量」を指します。

■ 森林づくり部門における「主な整備内容」について

本レポートでは、主な整備内容について、「植栽」「下刈り」「間伐（枝打ち・除伐も含む）」として整理しています。また、森林の年齢を示す単位として「齢級（林齢を5年の幅でくくった単位。植栽した年を1年生として、1～5年生を「1齢級」と称する）」を使用しています。

■ J-クレジット部門の共同応募について

J-クレジット部門では①森林由来J-クレジットを購入した者、そのクレジットを創出した者、販売仲介者による連名応募、②森林由来J-クレジットを購入した者、そのクレジットを創出した者による連名応募のいずれかによる応募としています。

グランプリ【農林水産大臣賞】

特定非営利活動法人 ちば森づくりの会

森を守りたい想いは一つ

森と自らの健康を目指して



森林整備(集材)の様子

CO₂吸収量

34 t-CO₂

主な整備内容



間伐 4 ha

スギ・ヒノキなど
1～5 齢級



植栽・下刈り 2 ha

スギ・ヒノキ・広葉樹
1～2 齢級

森林再生に向けた幅広い森づくり

ちば森づくりの会は「森と自らの健康のために！」をスローガンとして、森林施業を通じ健全な森林を育成し、人類にとって望ましい地球環境の実現に寄与することを目的に活動する実働型の森林ボランティア団体です。2001年に千葉市が開催した「森林ボランティア技術研修会」に参加した受講者により市民参加の森づくり活動団体として組織されたのがはじまりです。2024年7月現在、会員総数80名のうち現役世代が半数弱を占め、会運営に携わる

役員やリーダーの育成に努めつつ、世代交代をしながら継続的な活動を行っています。

当会が活動する千葉市の森林は、所有者別面積0.2ha未満が全体の約6割を占めているという特徴があります。このことから施業の集約化が難しく、さらにスギ非赤枯性溝腐病被害の蔓延、木材価格の低迷、森林所有者の高齢化、後継者不足等から荒廃が進み、2019年の台風等で風倒被害が発生し、処理が追い付かない状況となっています。こうした課題を背景に、市の森林の99%を占める民有林の整備が進まないことには本質的な森林の再生はないと認識し、市民の憩いの場となる市指定里山地区等の森林のほか、所有者だけでは管理できない民有林についても活動の対象とし、森林所有者の意向を受けて千葉市森林組合と連携の上、林地ごとに施業計画を立て、森林整備に取り組んでいます。



集合写真(活動拠点ログハウス前にて)

受賞者概要

- 社名・団体名 : 特定非営利活動法人ちば森づくりの会
- 事業内容 : 都市近郊に位置する千葉市の里山を森林施業で保護・保全する活動
- 受賞者HP : <https://www.chiba-moridukuri.org/>

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

市民参加の森づくり活動を評価いただきありがとうございます。民有林の整備をととして明るくなった林内にオオムラサキやタマムシが飛び交う景観、収穫した材で木工作や子供達とのワークショップ、そしてその先に脱炭素、より良い地球環境。

この想いや楽しみを若い世代と一緒に活動しながら継承していきたいと思っています。



理事長
林 隆通 さん

森林資源の循環がもたらす当会や地域への相乗効果

当会は森林整備を通じて地域に還元する取組を行っています。間伐木等は森林所有者と協働で原木市場やチップ材として出荷するほか、ログテーブル等を製作し、公共施設への寄贈等を行っています。これらの取組により、当会に対する信頼関係の醸成が図られるとともに、森林所有者自身が森林に足を運ぶ機会が多くなり、さらに、他の森林所有者にもその効果が及ぶ等、森林再生に向けた波及効果への期待も高まっています。また、地域のイベントにおいて、木工品の販売やスギ材のタングラム等を製作するといったワークショップの開催等も行っています。これらの活動は、森林資源を通じた地域の活性化や市民の笑顔、そして僅かばかりの利活用収益が次の森林整備に繋がっています。

豊かな森林を次の世代へ繋ぐために

継続的かつ計画的な森林整備により、林内環境が改善され、多様な里山の動植物が地域住民にも観察される等、生物多様性保全にも繋がって



整備された里山で観察されたヤマトタムシ

います。また、都市圏や地域の子どもたち等を対象に、台風被害の風倒木整理地における新たな里山を育てるための植樹活動や整備した林内を散策しながら森林の大切さを学ぶ機会を提供することで、森林への理解の醸成にも努めています。さらに、森林整備の技術を学ぶ研修の場の提供や講師の派遣、安全指導等にも取り組んでいます。このように、地道な森林整備に加え、裾野の拡大や技術の伝達等、多岐に渡る活動を通じて、豊かな森林を未来に継承し、地域の発展に貢献しています。



里山を育てる植樹活動



森林の大切さを学ぶ活動

審査委員の講評

大都市圏で所有者が管理できない民有林も活動対象としており、高く評価しました。

ネイチャーポジティブは企業にとって新たなビジネスチャンスです。今後は企業との協働含めて、森林を活用した経済循環を生み出すことを期待しています。

小寺 徹

優秀賞【林野庁長官賞】

株式会社 大林組

中高層木造・木質化建築を起点とした

持続可能な森づくりによる森林資源の循環利用と森林共生都市の実現



環境制御されたカラマツ苗木の人工光育成

CO₂吸収量

74 t-CO₂

主な整備内容



間伐 9 ha

スギなど
3 齢級



植栽・下刈り 8 ha

カラマツ
1 齢級

サステナブル・サプライチェーンの共創

株式会社大林組では、「サステナブル・サプライチェーンの共創」の実現に向けて、木を活かし自然と共生する循環型ビジネスモデル「Circular Timber Construction®」を掲げ、川下（建設）の木造・木質化建築の推進にとどまらず、川上（植林、育林）から川中（加工、調達）、川下の先（発電・供給）までの循環を活性化させるため、各段階で様々な取組を実施しています。

また、森林の成長量だけで建設・エネルギーを賄う、森林と共に生きる森林共生都市「LOOP50®」

構想を策定し、その実現に向け、国との「木材利用促進協定」も活用しながら、国産材を中心とした木材利用及び循環型の森林利用を促進しています。

循環利用に貢献する森林整備

北海道の社有林では、地元の森林組合と連携し、間伐等の保育と毎年一定区画の皆伐及び同区画の再造林を計画的に実施しており、健全な森林の維持・循環を図ることで、木材供給と自然環境保全に貢献しています。伐採により生産された木材については、建築用材やバイオマス燃料として地元の事業者へ供給するサプライチェーンを構築することで、さらなる森林整備を進める原資とするとともに、再造林にあたっては、コンテナ苗や低密度植栽を採用することで効率化も図っています。

再造林の促進に向けて

循環利用の中で川上にあたる「植林・育林」にお



森林共生都市
LOOP 50® 構想

受賞者概要

- 社名・団体名：株式会社 大林組
- 事業内容：国内外建設工事、他
- 受賞者HP：<https://www.obayashi.co.jp/sustainability/>

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

当社グループが一丸となった森林づくりへの取組を高く評価いただき、感謝するとともに、大変うれしく、光栄に存じます。建設会社として、中高層建築の木造・木質化を起点に、森林づくりを通じた木材循環を進めることで、脱炭素、関連産業のサプライチェーン、ウェルビーイングに貢献し、50年先の未来を切り拓いていきたいと存じます。



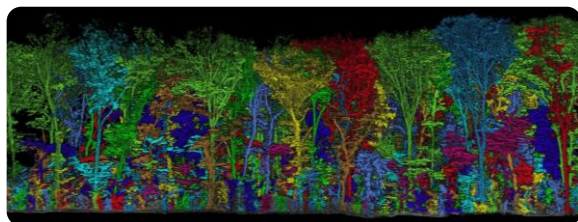
本社 技術本部
環境・エネルギーソリューション部長
赤松 伯英 さん

いて、従来の苗木の生産を露地栽培で行うことは、天候に左右されることや、出荷までに最長2年程度を要する等、安定供給が課題でした。そこで、同社では、木造建築物の構造部材として利用可能なカラマツをはじめとした苗木を、室内において人工光による環境制御を行うことで、環境や季節にとらわれず、播種から出荷可能なサイズまで安定的かつ効率的に苗木を育成する技術を開発しました。同技術により育成したカラマツの苗木を鳥取県日南町において植樹するとともに、人工光と自然光を合わせたハイブリッド型の苗木生産システムを開発、パイロットプラントを設置し、年間約1万本の苗木生産に取り組んでいます。同町は、町面積の9割を森林が占め、SDGs未来都市計画の下、循環型林業モデルとして、スマート林業や皆伐再造林用の苗木生産等を進めており、再造林の促進に向けた同社の取組は、林業成長産業化と地域振興に貢献しています。

豊かな生物多様性を未来につなぐ

同社技術研究所（東京都清瀬市）の社有林は、里山林の一部であり、環境省「自然共生サイト」の認定を受けています。30by30 実現に向け、また、1965年の開所前からの姿を残す樹木や希少植物を未来につなぐため、絶滅危惧種Ⅱ類に指定されている林内のキンランやギンラン等の希少植物のモニタリングと管理を継続的に実施するとともに、

レーザ計測で取得した点群データを用いて樹木の1本1本にIDを付与することで分布を把握する森林の管理手法の検討等も進めています。



点群データを用いた樹木のモニタリング

さらに、地元の市民団体を招いた希少植物の観察会を2009年から毎年実施（コロナの時期を除く）し、森林環境保全の啓発に繋げるとともに、地域の方々との交流の場としても活用しています。



技術研究所における自然観察会

審査委員の講評

循環型ビジネスモデルを掲げ、川下の建設業としての木造・木質化建築の推進にとどまらず、川上の再造林の課題を捉え、将来の国産材利用を見据えた苗木の安定供給に向けた取組を高く評価しました。更なる発展を期待しています。

皆川 芳嗣

優秀賞【林野庁長官賞】

鹿島建設株式会社

社有林の利活用を通じた
価値創出を目指して



社有林材を活用したCLTを用い建設した研修施設

CO₂吸収量

75 t-CO₂

主な整備内容



間伐 8 ha

スギ・ヒノキ
7～11 齢級



下刈り 4 ha

スギ・カラマツ
1～2 齢級

先人から受け継いだ 社有林を次世代へつなぐ

鹿島建設株式会社では、グループ全体で全国49か所、約5,500haの山林を保有し、適切な維持管理を行っています。

2023年には、社有林における長期的な森林管理の観点に基づく、公益的機能の発揮と森林資源の活用の推進を目的とした「社有林協議会」を設置し、中期経営計画の下、社有林による新たな価値創出を掲げ、木造・木質建築の拡大、社有林等での生態系保存・再生、生物多様性や生物

資源への配慮等への対応を強化することとしています。

同社では、先人から受け継いだ社有林を活かしながら、次世代に着実につないでいきたいという思いで、新たな技術開発を含めて「知る」「いかす」「つなぐ」をモットーに社有林の整備に取り組んでいます。

自社施設での社有林材の利活用と 新工法の開発

同社では、木材サプライチェーンの上流（山林所有）と下流（建設、木材利用）に直接携わる立場を活かして、中高層建築等の木造・木質化を推進し、森林の循環的な利用が促進されるよう国産材・地域産材の活用に取り組んでいます。

同社による設計・施工で、2023年に開設した研修施設の建設にあたっては、宮崎県清蔵ヶ内社有林から伐採したスギ材300m³をCLTに加工・活用しており、伐採を地元林業事業体に、CLT材への製



受賞者概要

- 社名・団体名：鹿島建設株式会社
- 事業内容：建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業ほか
- 受賞者HP：<https://www.kajima.co.jp/sustainability>

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

長年当社が保有してきた社有林に関わる取組をご評価いただき、大変光栄に存じます。今後も鹿島グループは、社有林材の利活用、生物多様性保全や水源涵養に考慮した適切な維持管理を継続するとともに、木材サプライチェーンの構築やデジタル山林管理など、社会課題解決に寄与する取組に挑戦してまいります。



専務執行役員
開発事業本部長
市橋 克典 さん

材・加工を山元から最も近いメーカーに依頼する等、地域連携を深めた取組を進めました。施工においては、現場の地組ヤードにてPC床版とCLTパネルを組み立て、内装まで仕上げた状態で揚重し、所定の位置に取り付ける新たな工法を開発・適用しています。在来工法に比べ仕上材等の揚重回数が大幅に減少するため、生産性や安全性の向上にもつながりました。

生態系に配慮した森林経営

福島県日影山・ボナリ社有林（約100ha）では、2023年に広範囲な生物調査を実施した結果、環境省や福島県のレッドリスト掲載の重要種18種を含む500種以上の動植物が確認されました。同社では、林業と生物多様性の保全の両立を目指し、地形、水理、植生等のデータから「生産林」、「環境林」としてゾーニングを実施し、それぞれの特性に合わせた管理計画を策定し維持管理しています。

また、外来種の駆除や定期的な下刈りの実施、希少な両生類の産卵調査等の生物モニタリングを実施しています。これらの取組やこれまでの生態系に配慮した森林経営が評価され、2023年度後期の環境省「自然共生サイト」に認定されました。

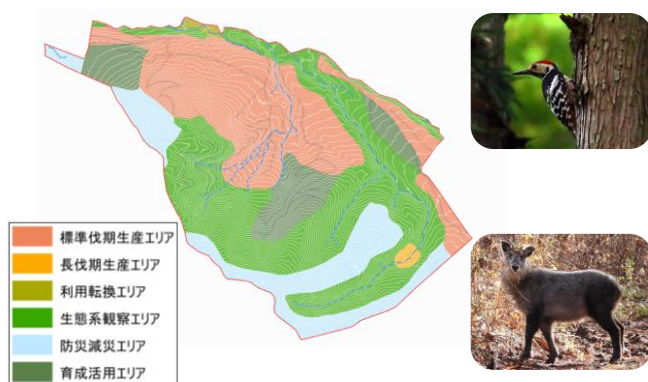
デジタル山林管理とその普及に向けて

同社では、研究機関等と連携して、森林上空を飛行するドローンと林内を自律飛行するドローンからのレーザー計測データを森林管理に活用する取組を進めています。他のリモートセンシングデータや希少種の生育環境調査等の現地調査データと組み合わせることで、より適切かつ円滑な森林管理計画の策定が可能となります。現在、森林づくりを総合的にサポートするサービスの提供を開始しており、こうした取組を通じて、林業の発展や自然環境への貢献を目指しています。

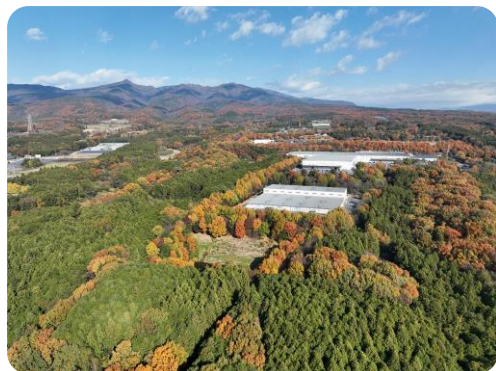
審査委員の講評

環境に配慮した森林経営を行いながら、地域産業とも連携を進め、木材のサプライチェーンを構築されている。加えて、ICTを活用した森林づくりを支援する新しいサービスの展開は企業版森林経営のモデルとなり、今後の波及が期待されます。

青木 亮輔



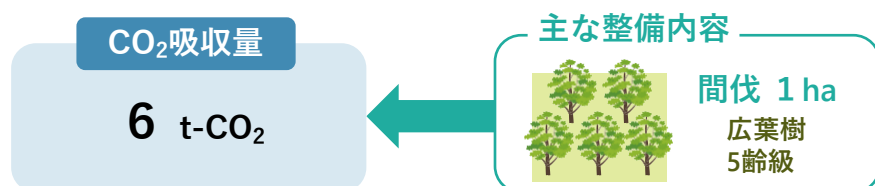
サンデン株式会社



サンデンフォレスト

環境と産業の矛盾なき共存

「生物多様性が向上する事業所の森」を目指して



森の中の工場

サンデン株式会社は2002年に「環境と産業の矛盾なき共存」をコンセプトに赤城山南麓に自然生態系が復元するように整備する近自然工法を用いて事業所「サンデンフォレスト」を開設しました。「サンデンフォレスト」は、敷地の半分が製造業のための工場等、残りが動植物の住む森林や草地、ビオトープ等である環境共存型の「森の中の工場」であり、工場用地は傾斜に対し階段状に4つの宅盤に分けられ、生物の移動の妨げにならないよう、用地間が造成森林による緑のネットワークで繋がれています。

造成時には赤城山の潜在植生を考慮して選定した広葉樹等を3万本植樹し、現在それらの木々が利用期を迎えており、毎年間伐を実施しています。間伐木は、丸太や薪として販売することで、収益を次の森林整備費用に充填するといった循環も生み

出すほか、絶滅危惧種の生息地の保護柵に使用する杭としての活用や、乾燥させずに生木のまま加工するグリーンウッドワークの材料等として活用しています。



森林整備活動
(利用間伐)の様子



間伐木を活用した
グリーンウッドワーク

生き物のための森づくり

開設当初から20年以上、生物多様性保全や絶滅危惧種保護を最優先にした管理方法で森林を育成・維持しており、環境アセスメント調査の結果、確認された動植物は、2002年には396種であ

受賞者概要

- 社名・団体名 : サンデン株式会社
- 事業内容 : 製造業
- 受賞者HP : <https://www.sandenforest.com/>

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

2002年から取り組んできた生物多様性向上の活動が評価いただけましたことが大変嬉しいです。現在は、多くの方々にご協力いただき、森林保全、脱炭素、環境教育、子育て支援などの活動も取り組んでいます。興味のある方はぜひサンデンフォレストへお越しください。



総務本部施設管理セクション
ECOS（イーコス）
福田 博一 さん

ったところ、2017年には約2倍の786種となりました。現在は森林を落葉樹林、薪炭林、潜在自然植生の常緑樹林といった11ゾーンに区分して、それぞれの環境に生育している生物に合わせた森林整備を実施しています。その中でも、絶滅危惧種に指定されているキンランが自生しているエリアでは、キンランの生育に適した明るい林床を維持するための下草刈りの実施や、自然に生えてきた広葉樹の実生をマーキングし保全することで天然更新を誘導する等の配慮を行っています。



希少植物であるキンランが自生する森

く機会を提供しています。また、様々な生き物を題材にして自然環境の見方を学ぶ「こども生態学教室」等、森林整備と生物多様性の関連や重要性を学ぶ貴重な場となっています。さらに、誰もが森林内の散策路を歩くことができるように社有林を解放する日を設け、人と人のコミュニケーションの場としても提供しています。このように「生物多様性が向上する事業所の森」を目指し、地域の方々とも協力しながら、維持・管理に努めつつ、その恵みを広く共有することで、地域の活性化にも寄与しています。



小学生の森林整備体験プログラム

森と人をつなぐ拠点

開設当初より、小学校の校外学習の受け入れを開始し、地域の環境教育の拠点として広く提供されており、現在では、年間約8,000名の方に利用されています。例えば、木の伐倒や枝打ち、実生保護、下草刈りなどを体験活動として組み込んだ森林環境教育プログラムを行い、森林を育成し利用することの意味を学ぶ機会や林業に興味関心を抱

審査委員の講評

購入した土地を長年にわたって整備し、産業と環境を両立される取組を続けています。そして、地域の住民をその森へと誘う工夫をし、さまざまな体験プログラムを提供することで地域からも喜ばれる素晴らしい取組です。

青木 亮輔

優秀賞【林野庁長官賞】

サントリーホールディングス株式会社

豊かな地下水を生み出す

いのち
生命あふれる森を目指して



天然水の森「ひょうご西脇門柳山」

CO₂吸収量

60 t-CO₂

主な整備内容



間伐20ha

スギ・ヒノキ
13～14 齢級

良質な地下水を育む森づくり

サントリーホールディングス株式会社は良質な地下水の安全・安心とサステナビリティを守るために、国内工場の水源林エリア全国16都府県26か所（2024年8月時点）に国や自治体、地域の森林所有者の方々と「天然水の森」の協定を締結しており、その面積は12,000haを超えます。「天然水の森」では、水源涵養、生物多様性保全、土砂流出防止、CO₂吸収等の森林の持つ公益的機能を高めるとともに、環境教育のフィールドとして豊かな自然と触れ合える場を目指し、様々な分野の専門家の協力も得ながら森林整備を行っています。活動を行っている背景には、同社が取り扱う天然水、ビール等の製品が地下水に大きく依存していることから自然資源の持続可能性を守るために、これらの活動を「基幹事業」の一つとして推し進めています。

森林の恵みが育む人とのつながり

兵庫県西脇市に位置する「ひょうご西脇門柳山」は、約3割がヒノキ・スギの人工林、約7割が落葉・常緑広葉樹林等からなる里山林となっており、10年以上、森林整備を継続し、これまで約350haを間伐し、12,000m³の材を搬出しました。なお、間伐の際には等高線に沿って丸太筋工を必ず入れることで土壌の流出を防ぎ、日照条件が良くなったことで増えた下層植生により土砂災害抑制等の機能の向上に貢献しています。

森を「育む」ために伐った木材の利活用によって生み出されるモノ・コトが「天然水の森」づくりに携わる方々の継続的な活動を支えるとともに、関係者以外の方々にも波及していく仕組みを「育む」ために「天然水の森」からの間伐材を「育林材」と名付け、有効活用しています。2022年度からは西脇市と連

受賞者概要

- 社名・団体名：サントリーホールディングス株式会社
- 事業内容：食品酒類総合メーカー
- 受賞者HP：<https://www.suntory.co.jp/eco/forest/>

Click !!



▲受賞者HP

受賞者の声

2003年から「サントリー 天然水の森」活動を開始し、事業活動に不可欠な水を育む水源涵養活動を行ってきました。現在では、国内工場で汲み上げる地下水量の2倍以上を涵養しています。今回、これまでの取組をご評価頂き「林野庁長官賞」を受賞できた事を大変光栄に思います。今後も生物多様性の保全・持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進していきます。



サステナビリティ経営推進本部
(地域共創) 部長
橋本 智裕 さん

携して、育林材を活用した本箱を製作し、市内の学校へ配布する活動を進めています。また、西脇市営日本のへそ日時計の丘公園内のレストランにおいても育林材を活用した机・椅子が設置され、多くの方々に利用いただくことで、森林の大切さや「天然水の森」の整備活動について伝えています。



育林材を活用した本箱

豊かな生態系を守る

同社は、野鳥が「環境のバロメーター」であると捉え、野鳥が住める環境を守る活動を50年以上に渡り継続しています。「ひょうご西脇門柳山」においても10年以上、アンブレラ種であるオオタカやサシバなどの猛禽類について、採餌や営巣等の森林の利用状況を詳細に調査・記録しています。さらに、哺乳類や植物の生息状況の調査の結果、多くの種数が確認されており、豊かな生態系を育む森林が維持・管理されています。



行動調査で確認されたオオタカの飛翔(左)、サシバのひな(右)

自然にやさしい作業道づくり

「ひょうご西脇門柳山」では、自然にやさしく、かつ効率的に森林整備が進められるよう、現地の土・石・木材を活用し、丈夫で崩れにくい森林作業道を作設しています。兵庫県主催の作業道開設研修のフィールドとしても提供するほか、作設技術を有するオペレーターが「天然水の森」以外の地域でも開設技術を共有・伝達することで、多くの作業道作設人材が育っていく機会を作ることも大切にしており、林業の発展に貢献しています。



作業道開設研修の様子

審査委員の講評

地元の森林組合などの組織とも連携し、水源涵養だけでなく、災害に強い森づくり、間伐材の教育施設での利用、作業道開設の技術を持った人材の育成など、多方面に貢献されています。素晴らしい取組として高く評価しました。

龍原 哲

四国苗販売株式会社

豊かな森林を次の世代にも繋げたい
地域と林業の持続的な発展を目指して



ガラスハウスでのコンテナ苗の水耕栽培

CO₂吸収量

312 t-CO₂

主な整備内容



植栽・下刈り 81ha

スギ・広葉樹など
1～2 齢級

森林の循環「伐って、 使って、植えて、育てる」を実現

四国苗販売株式会社の所在地である愛媛県久万高原町は、総面積の約 9 割を森林が占めており、優良かつ豊富な森林資源を核として「林業日本一のまちづくり」を目指す県内でも特に林業が盛んな地域です。しかし、近年、過疎化や森林所有者の高齢化、相続人の関心の薄さから手付かずの森林が増加する等の課題が生じています。そこで同社はそれらの森林を取得し、伐期を迎えた森林については皆伐、100%の再造林を行うことで「森林の循環」を推し進めています。「森林の循環」の実現により、地元事業体への作業委託や雇用の促進にも繋がり、林業の振興と地域社会の持続的な発展に貢献しています。

技術を活かし林業の発展へ

林業を次世代にも引き継ぎ、豊かな森林を守り

育てていくには、強くまっすぐな苗木が必要です。同社では、専用のガラスハウスで活着率や初期成長等の点で優れているコンテナ苗の水耕栽培を行っています。オートメーションで水の管理を行い、苗木が規格サイズに育つまで、日光や風通し、病害対策等にも配慮しながら育成管理をしており、再造林の促進に資する苗木の安定供給にも貢献しています。また、樹種はスギ、ヒノキのほかクヌギを取り扱うことで、針葉樹と広葉樹がバランスよく混交した生物多様性に富んだ森林を目指した植栽にも取り組んでいます。さらに、スギ等の一般的な針葉樹と比較して早いサイクルで収穫が可能な早生樹であるコウヨウザンの試験的な植栽を通してノウハウを蓄積し、早期の本格的な生産を目指すほか、愛媛県と連携し、標準的な品種に比べ、成長量やCO₂吸収量に優れ、花粉量も少ない等の優れた特性をもつスギエリートツリーの普及にも貢献しています。

受賞者概要

- 社名・団体名 : 四国苗販売株式会社
- 事業内容 : 苗生産及び販売、造林事業
- 受賞者HP : <https://shikoku-nae.com/>

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

地域と共に林業の発展を目指した当社の取組を評価いただき誠に光栄に存じます。これからも「再造林率100%」を目標に掲げ、地元の林業従事者と手を取り合い、新しい技術や制度等も取り入れながら、次の世代に繋いでいく事ができるよう、持続的な循環型林業の実現に向けて一歩ずつ邁進してまいります。



代表取締役
大成 郁生 さん

林業は傾斜地での作業となるため、作業時の負担軽減や安全性向上、経費削減等が課題です。同社では、この課題解決に向けて図面の作成に必要な測量にドローンを積極的に活用しているほか、皆伐後の再造林において苗木や資材をドローンにより効率的に運搬する技術の実用化に向けた研究にも取り組んでいます。これらの成果を地域の林業事業者と共有することで、地域全体で林業の生産性・安全性の向上に繋げており、産業としての魅力向上に寄与しています。



ドローンを用いた
作業の省力化の様子



植林作業の様子

育苗・植栽作業に外国人技能実習生を積極的に受け入れており、教育にも注力しています。技能実習生の住まいは、借用した近隣地域の未利用住宅であり、空き家問題解消と消費増加に伴う地域の活性化に貢献するとともに、活動状況のSNS等を通じた発信や、他の事業者に受け入れや指導方法等のノウハウを伝達することで、その取組が波及する等、国際貢献にも寄与しています。



外国人技能実習生による
育苗の様子

地域資産を生かした山村振興

同社では遊休資産である休耕ハウスを有効活用した苗木の生産も実施しており、規模は2023年度現在、1,200㎡になります。新たなハウス建設が不要となりコスト低減と短期間での生産拡大が実現できる上、ハウス所有者にとっても未使用ハウスの収益化と維持管理の縮減といった双方にメリットがあります。また、同社では地域住民を積極的に採用するとともに林業の担い手不足の解消のため、

審査委員の講評

雇用創出や地元企業への委託等、地域と協働を実践していることを高く評価しました。

今後は林業事業者のみならず、SDGs11を取り入れ、他業種の企業等も仲間に入れ、「共創」を意識した「まちづくり視点」での活動拡大を期待しています。

小寺 徹

優秀賞【林野庁長官賞】

生活協同組合コープしが

多様で豊かな環境を未来に引き継ぐために
“協同”の力ですすめる森づくり



職員による獣害防止テープの設置

CO₂吸収量

173 t-CO₂

主な整備内容



間伐18ha

スギ・ヒノキ
6～12 齢級



下刈り 4 ha

スギ・ヒノキなど
2 齢級

人間にも自然にも優しい くらしの創造

コープしがは、1993年に滋賀県内 4 つの生協が合併して誕生し、「人間にも自然にも優しいくらしの創造」を掲げ、「環境元年宣言」を行いました。2018年には「コープしが環境政策」を策定し、「私たちが願う、ありたい環境」の一つとして、災害防止、水源涵養、生物多様性の保全等多面的機能をもつ森林が整備・保全されている姿を目指し、組合員一人ひとりの参画による力と、組織や団体の連携による“協同”の力で、森林保全活動や、自然体験活動、森林環境配慮型の商品の普及・利用等による森林の理解を深める取組等を通じて、自然共生社会の実現に向けて取り組んでいます。

琵琶湖につながる森林づくりの支援

同組合は琵琶湖に繋がる森林資源を守り育て

るため、滋賀県のコーディネートの下、地域の生産森林組合と「びわ湖森林づくりパートナー協定」を締結し、「コープの森」として森林整備活動を進めています。その中でも2013年に協定を締結したコープの森あぶらひでは、10年以上の継続した森林整備費用の支援のほか、毎年、植栽や間伐、林道の補修、シカによる剥皮被害防止のためのテープ巻等、職員による森林整備ボランティアを実施しています。また、コープしが30周年を記念し、組合員や役職員らみなで、コープの森あぶらひの間伐材を使った商品づくりにアイデアを出すプロジェクトの下、「コープの森からうまれた鍋敷き」を製作・販売し、収益は琵琶湖を守る取組に寄付する等、取組の普及・啓発を図るとともに、実際に現地に足を運ばなくとも、森林や環境について考える機会の提供も行っています。さらに、売上収益が県内の森林整備に繋がる間伐材

受賞者概要

- 社名・団体名 : 生活協同組合コープしが
- 事業内容 : 宅配事業、店舗事業、夕食サポート事業、共済事業、エネルギー事業、介護事業
- 受賞者HP : <https://www.pak2.com/>

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

コープしがの森林づくり活動を評価して頂き、非常に嬉しく思います。企業・団体が森林づくりを支援する、その支援により促進されたCO₂吸収量を数値化する、それが各企業・団体のCO₂排出量削減の取り組みに活かされる、このサイクルが広がり、山と里、山と企業や団体との新しい繋がり方が生まれていけばよいと思います。



事業支援部 環境政策推進チームリーダー
濱 均 さん

を配合した紙を全組織で使用するとともに、滋賀県森林CO₂吸収量認証制度の申請に必要な森林調査を地元の事業体等に委託することで、地域にとっての新たな収入機会の創出やノウハウの取得に貢献しています。



生産森林組合
による森林整備(間伐)



コープの森から
生まれた鍋敷き

を伝える機会の提供を行っています。さらに、新卒職員研修として森林整備ボランティアの活動を行っており、同組合が森林づくりを行っていることの意義を学び、組合員の生活にも繋がる滋賀の森林を守っていくことの大切さの理解を深める場としています。



どんぐりプロジェクト地での新卒職員研修(集合写真)

森林の大切さを知り、学ぶ

コープの森あぶらひでは、2016年より組合員が自宅でクヌギの苗木を育て翌年に植樹、その後、職員等が手入れをしていくことで、森林を育てるとともに森林について学ぶどんぐりプロジェクトを行っています。将来的には、クヌギが成長し、しいたけ栽培のほだ木として出荷され、栽培されたしいたけを同組合で販売することで、組合員をはじめ消費者に提供できることを目指しています。また、組合員等を対象に、地元の生産森林組合等の協力の下、自然観察や落ち葉を使ったネイチャーゲーム、間伐の見学、伐倒した木の計測等の「木こり体験」といった森林保全の大切さ

審査委員の講評

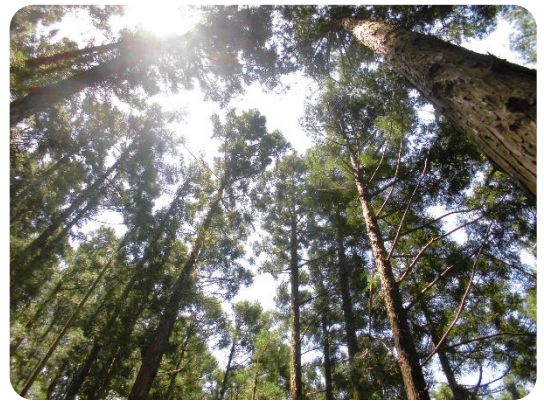
環境ビジョンを掲げ、地域と連携しながら森林整備を進めています。間伐材を活用した紙の利用にとどまらず、森林の調査に係る仕事を事業体に委託する等、今後、地元の新しい収入機会創出やノウハウ取得へとつながることが期待されます。

青木 亮輔

株式会社ツムラ

「自然と生きる力を、未来へ。」

森林づくりと生薬栽培を通じた、地域との協働



土佐ツムラの森

CO₂吸収量

28 t-CO₂

主な整備内容



間伐 4 ha

スギ・ヒノキ
12 齢級

次代に引き継いでいける 森林づくりを目指して

漢方薬の製造・販売を行う株式会社ツムラの事業は、自然の恵みである生薬の栽培からはじまる「漢方バリューチェーン」によって構成されており、自然環境と深い関係があります。事業の根幹を成す豊かな自然環境を未来につなげていくために、また、持続可能な社会の創造に向けた社会課題の解決のために、「自然と生きる力を、未来へ。」というサステナビリティビジョンの下、「資源の循環利用（水・生薬残渣の再資源化）」、「生物多様性の保全（森林・土壌・水源の涵養）」を重要課題に掲げ事業活動を展開しています。

協働の森事業「土佐ツムラの森」

国内の主要生薬栽培地の一つである高知県越

知町において、自然環境保護と地域振興を目的に、2008年から高知県、越知町、農事組合法人ヒューマンライフ土佐、同社の4者で協働の森事業「土佐ツムラの森」の協定を締結しています。協定の下、仁淀川水系の水源保全に資する植栽や間伐、林内路網作設等の継続的な森林整備の支援のほか、森林や薬草園等のフィールドを活用した自然体験学習等を行っています。森を守るとは水を守り、水を守るとは生薬栽培を守り、生薬栽培が事業として継続されることは地域の振興に、そして同社の漢方薬を服用される全国の消費者の健康へとつながっています。

また、山村地域の振興のためには、地域を担う未来の人材育成も重要であるとの認識の下、同社では協定締結当初から地元中学校と連携し、「総

受賞者概要

- 社名・団体名：株式会社ツムラ
- 事業内容：医薬品製造・販売
- 受賞者HP：<https://www.tsumura.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

Click !!



▲受賞者HP

受賞者の声

今年で17年目となる「土佐ツムラの森」を通じた自然環境保護と地域振興の取組をご評価いただけたこと大変光栄に存じます。高知県をはじめ漢方薬の原料となる生薬を栽培いただく生産団体等、4者協定の関係する皆さまのご協力に感謝申し上げますとともに、今後も本活動の継続で持続可能な自然環境保護、生物多様性保全へとつなげてまいります。



サステナビリティ推進室長
犬飼 律子 さん

合的な学習の時間」において、越知町の産業や自然環境の豊かさを学ぶ出前授業、薬用植物の収穫・加工等の体験学習、土佐ツムラの森に自生している薬草を見つけることで森の豊かさを学ぶ薬草収穫体験等の教育活動を支援しています。土佐ツムラの森で学んだ生徒はこれまでに1,000人を超えており、この取組を通じて、環境意識の向上だけでなく、地元の産業や自然に対する理解の醸成、さらにそれらと社会とのつながりを実感することに繋がっています。



地元中学校の生徒による薬用植物の収穫体験

暮らしを支える“水”を守る

同社の漢方薬製造事業には水を大量に使用します。そこで国内生産拠点である茨城工場では、森林づくりが同社の事業に深いかかわりがあることについて従業員が理解を深めるために、2022年から地元NPO法人主催の「筑波山水源の森づくり」に参画し、筑波山神社林内の一画にどんぐりから育

てた苗木を植栽する活動に取り組んでいます。「ツムラ茨城工場の森」をつくることを計画しており、継続的な植栽活動を通して、霞ヶ浦の水源である筑波山の豊かな森林づくりに貢献しています。



筑波山水源の森づくりでの植栽活動

審査委員の講評

生薬栽培を軸とした取組に特徴があり、水源涵養機能の向上だけにとどまらず、薬用植物を使った環境教育を地元の中学生に行うなど人材育成を通じた山村地域の振興にも貢献されています。今後の活動に期待しています。

龍原 哲

優秀賞【林野庁長官賞】

野村不動産 ホールディングス株式会社

森と都市と人をつなぐ

豊かな森林づくりと木材利活用



つなぐ森における森林整備（間伐）の様子

CO₂吸収量

7 t-CO₂

主な整備内容



間伐 4 ha

スギ
16 齢級

自然と都市が共生する モデルケースを目指して

野村不動産ホールディングス株式会社（野村不動産グループ）では2050年のありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride-地球を、つなぐ-」を掲げ、その実現に向けた2030年までに取り組むべき重点課題として「脱炭素」、「生物多様性」等を定め取組を進めています。この一環として、同社は、主要事業エリアである東京において、都市部に近く面積の94%を占める森林を有しながら、過疎化や林業の衰退といった深刻な課題を抱える奥多摩町と2021年に包括連携協定を締結しました。そして、翌年、同町が保有する森林に30年間の地上権設定を受け（名称：つなぐ森）、多面的機能を発揮させる森林づくりを通して、自然と都市が共生す

るモデルケースとなることを目指す「森を、つなぐ」東京プロジェクトが始動しました。

「つなぐ森」から サプライチェーンの構築

つなぐ森では、森林経営を目的に設立したつなぐ森合同会社が地域の森林組合と連携し、伐採、植栽、保育等の森林整備を行っています。また、地域の製材加工所やメーカー、建設会社等とも連携し、川上から川下までの一貫したサプライチェーンを構築しています。独自の流通経路により、材質に応じた適材適所な利用を可能としており、つなぐ森から伐採された木材は、建築等の用材として用いることに加え、一般的には木質バイオマスチップとなってしまう大きな曲がり部材や端材等においても、デザイ

受賞者概要

- 社名・団体名：野村不動産ホールディングス株式会社
- 事業内容：不動産
- 受賞者HP：https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/mori_wo_tsunagu_tokyo_project/

Click !! /



▲受賞者HP

受賞者の声

取組を開始してまだ日が浅いものの、多様な共創パートナーとともに進めてきたプロジェクトを評価いただけて大変光栄です。

森林整備を通じて脱炭素と生物多様性を共生させられるような仕組の実現に向け、今後も関係者の皆様と連携して進めてまいります。



サステナビリティ推進部長
中川 博之 さん

ン性・経済性を備えたオリジナル家具の材料として加工することで、製材歩留まりの向上を図り、木一本の価値を高めることを可能としています。さらに、トレーサビリティの安心感から顧客満足度が向上し、投資が促される等、更なるサプライチェーンの強化も期待できます。このような取組を通して、「伐って、使って、植えて、育てる」循環する森林づくりによるCO₂ 吸収量の向上と木材利活用による炭素固定の促進、さらに、木材の地産地消を含む地域内経済循環による奥多摩町の林業振興と地域の発展に貢献しています。



低質材を有効活用した
オリジナル家具



浜松町トライアルオフィスの床材に
つなぐ森からの木材を活用

持、林業と生物多様性の共生、重要種の保全、生態系サービスの活用を4本柱とする生態系管理を進めています。例えば、アンブレラ種であるクマタカの個体数を安定させるため、営巣期の伐採の原則禁止や、毎年離れたエリアをモザイク状・小規模に皆伐・植栽することで餌場環境の創出とともに多様な生態系を有する複層林化を目指す等の施業に努めています。このように、何もしない生態系保全ではなく、木材を含む生態系サービスを積極的に活用していく森林づくりに取り組んでいます。



つなぐ森で観察された
ヒガシヒダサンショウウオ

木材生産と生物多様性の両立を図る

つなぐ森において、2023年度に生態系調査を実施したところ、サンショウウオの一種やクマタカ等の50種の重要種を含む1,003種の生物の生息が確認されました。この結果を踏まえ独自に生態系管理計画を策定し、つなぐ森を「生態系保全」、「木材・生物共生」、「溪流保全」、「レクリエーション」の4つのエリアにゾーニングし、健全な生態系ピラミッドの維

審査委員の講評

単なる森林保護やCSR活動ではなく、事業の一部として「伐って、使い」、サステナブルなサプライチェーンを構築することで、森林を育て地域振興や生物多様性保護に貢献する同社のような取組こそが、今求められていることではないかと思います。

榎堀 都

優秀賞【林野庁長官賞】

株式会社滋賀銀行/ 金勝生産森林組合



びわ湖マラソン2024の様子

マザーレイクを育む“森林づくり”と“スポーツ振興”

地球環境との共存共栄を目指して

株式会社滋賀銀行は、経営理念の一つに「地球環境との共存共栄」を掲げており、金融機関として「お金の流れで地球環境を守る」のスローガンの下、森林由来のJ-クレジットの購入・活用を通して地域振興や脱炭素化に貢献することとしています。

また、金勝生産森林組合は、「先進的かつ持続可能な森林経営」を経営理念とし、滋賀県で初めてのSGEC森林認証取得やJ-クレジット創出に取り組む等、森林の付加価値を高めるためのチャレンジを続けています。

同行では、脱炭素やSDGsに貢献する金融商品の取引実績に応じて資金を拠出し、地域の脱炭素や生物多様性保全等を支援する寄付スキームを構築しています。同組合が創出した地域の森林由来J-クレジットを購入し、地域のカーボンオフセットに活用することで、琵琶湖の環境・生態系保全につなが

る森林保全に加え、滋賀県が推進する県内のCO₂排出量を2050年までに実質ゼロにする取組や、クレジットの地産地消を通じた地域経済の活性化に貢献しています。

カーボンオフセットが支える “スポーツ振興”

同行におけるJ-クレジットの活用は、環境保全だけではなく、滋賀県のスポーツ振興にも貢献しています。

2023年度に開催された市民マラソン大会である「びわ湖マラソン2024」は、琵琶湖版SDGsである「琵琶湖」を切り口とした2030年の持続可能社会へ向けた目標MLGs（Mother Lake Goals）の取組を掲げ、その一環としてカーボンオフセット開催を行いました。ランナーを先導するパトカーや会場と最寄駅を結ぶシャトルバスの運行等によって発生する

受賞者概要

クレジットの購入者

- 社名・団体名：株式会社滋賀銀行
- 事業内容：金融業
- 受賞者HP：<https://www.shigagin.com/csr/policy/>

クレジットの創出者

- 社名・団体名：金勝生産森林組合
- 事業内容：J-クレジット販売、認証木材販売、オリエンテーリングの場所提供
- 受賞者HP：<https://konze-forest.com/>

Click !! /



Click !! /



▲受賞者HP

CO₂吸収量

50 t-CO₂



クレジットを創出した
金勝生産森林組合が整備する森林

CO₂の一部を同行が同組合から購入したJ-クレジットを寄付することで、オフセット開催に協力しました。

また、滋賀県大津市をホームタウンとするプロバスケットボールチームである滋賀レイクスは「Bリーグ1 SDGsをリードするクラブ」というスローガンを掲げています。同チームの2023-24シーズンホームゲーム全30試合の会場における電気使用によって排出されるCO₂の全ても同行が同組合より購入したJ-クレジットを寄付することで、カーボンオフセット開催に協力しました。

琵琶湖の環境・生態系を守る “森林づくり”

同組合では、森林経営の持続性と環境保全へ配慮するといった行動指針の下、J-クレジットの販売収益を琵琶湖の環境や生態系保全にもつなげる森林整備に活用しており、主伐後の再生林の着実な実施のほか、間伐等の保育を通して新たなクレジットを創出していく循環を生み出しています。

また、同組合の森林管理マニュアルには多様な生物の生息場所となる枯損木を面積に応じて一定数保残するといった事項も定めています。同組合の保有林は、三上・田上・信楽県立自然公園内にも位置しており、貴重な森林を維持・管理していくために、生物多様性保全に配慮した施業を行っています。

- クレジットの収益を活用して、琵琶湖水源である森林の整備を実施。

金勝生産森林組合

クレジットの創出者
(プロジェクト実施者)

クレジット

資金

クレジットの購入者

株式会社滋賀銀行

- 「びわ湖マラソン2024」の運営に係るCO₂排出量の一部をオフセット
- 「滋賀レイクス」のホームゲーム（2023-2024シーズン分）の会場電力消費によるCO₂排出量をオフセット

受賞者の声

金勝生産森林組合
組合長理事
澤 幸司 さん



優秀賞を受賞でき、感謝いたします。当組合の森林整備活動を認めて頂くことは、先人達が残してきた森林を、次世代に引き継ぐ大きな力となります。

当組合では、先進的かつ持続可能な経営を目指し、滋賀県初の森林認証を取得するとともにJ-クレジット制度に取り組み、現在まで約1,600 t-CO₂の販売を行いました。

森林整備を進める中で、多くの人々に森林の魅力を伝え、訪れ、楽しんで頂ける森づくりを続けてまいります。

審査委員の講評

日本全体で自然の取組を強化していくためには地域の力が欠かせません。それを後押しする地域金融の役割が重要となる中、同行のような取組が日本各地の地方銀行にも波及することを期待します。

榎堀 都

優秀賞【林野庁長官賞】

ダンロップフェニックストーナメント大会事務局/
宮崎県/株式会社ExRoad

ゴルフトーナメント大会を通じた カーボンオフセットと森林づくりの循環

スポーツ文化と自然の共生

「ダンロップフェニックストーナメント」は、1974年に創設されて以降、これまでに50回の開催実績をもつ歴史と伝統ある国際的男子プロゴルフトーナメントです。近年の気候変動問題やSDGsの潮流を受け、同大会では開催にあたり、社会的責任を果たすべくサステナビリティを意識した運営を目指しています。

宮崎県宮崎市に所在するフェニックスカントリークラブにて毎年開催されている同大会は、ゴルフという競技性格上、自然・森林の恵みや地元の支援を受けて成り立っています。このため、宮崎県が進める森林整備に貢献しながら運営することが、地域社会と地球温暖化への対応、そしてスポーツという文化との持続的な共生に必要だと考え、J-クレジット

販売仲介事業者である株式会社ExRoadの仲介により、県有林を適正に間伐することで、CO₂吸収機能の維持・増進を図るプロジェクトに由来するJ-クレジットを購入することとしました。

森林づくりに繋がる新たな 資金循環のスキームを構築

購入したJ-クレジットは、大会の運営にあたり使用するクラブハウスの電力使用や発電機の使用等で排出されるCO₂の一部をオフセットすることに利用しました。また、大会の開催にあたり、大会運営のサステナビリティ推進に共感しサポートを行うスポンサー向けの「グリーンカテゴリ協賛社」枠を設け、協賛金を原資としてカーボンオフセットを行うとともに、宮崎



大会に設置された看板

受賞者概要

クレジットの購入者

- 社名・団体名 : ダンロップフェニックストーナメント大会事務局
- 事業内容 : 男子プロゴルフ「ダンロップフェニックストーナメント」の開催・運営
- 受賞者HP : <https://www.dpt.gr.jp/event/event2023.html>

クレジットの創出者

- 社名・団体名 : 宮崎県
- 事業内容 : 自治体
- 受賞者HP : <https://www.pref.miyazaki.lg.jp/shinrin-keiei/shigoto/ringyo/page00177.html>

クレジットの販売仲介者

- 社名・団体名 : 株式会社ExRoad
- 事業内容 : カーボンクレジット仲介取引、コンサルティング
- 受賞者HP : https://www.exroad.jp/post/_dpt

Click !! /



Click !! /



Click !! /



▲受賞者HP

CO₂吸収量

1 t-CO₂

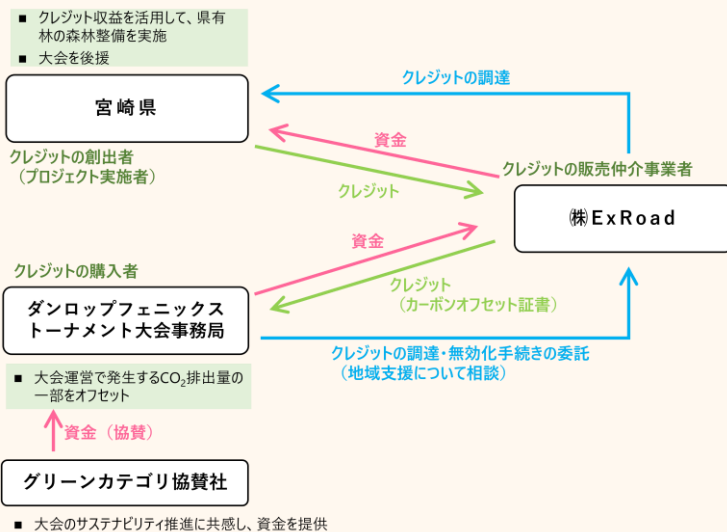


第50回ダンロップフェニックストーナメントの様子

県の森林整備の費用へと循環していく新たなスキームを構築しています。大会は毎年開催されるため、スキームを通じた本取組は継続して実施される予定です。さらに、本取組は大会ホームページやSNS、トーナメント期間中の会場看板での発信に加えて、TBS系列全国ネットでも二日間にわたり放送され、波及効果も期待されます。

宮崎県の林業振興に向けて

宮崎県の森林は県土の約76%を占めており、木材の生産、水源のかん養、CO₂の吸収・固定など多面的な機能を発揮しているものの、木材価格の低迷による林業採算性の悪化や林業従事者の減少・高齢化等も相まって、伐採後に植栽されない植栽未済地や間伐等の手入れが不十分な森林の増加等、取り巻く環境は厳しい状況にあります。このため、森林のCO₂吸収機能に経済的・社会的価値を与えるJ-クレジット制度を活用し、山元に利益が還元される取組を県有林で実施することで、環境価値の循環と県内で普及を図ります。また、プロジェクト実施者となる森林・林業関係者間における森林由来J-クレジットの取組の裾野拡大を目指しています。



受賞者の声

「ダンロップフェニックストーナメント」
トーナメントディレクター
(株)ダンロップスポーツエンタープライズ
シニアマネージャー
脇田 俊一 さん



当大会の取組を評価いただき大変光栄に存じます。去年の大会では主催3社のSDGs活動を紹介するブースを設けて、ギャラリーの皆さんや我々スタッフ自身の環境や森林保護に対する関心を高める試みを実施しました。「ゴルフは自然との戦いである」というスコットランドの古い言葉がありますが、当大会は自然や松林と戦うのではなく、共生を目指してカーボンニュートラルに取り組んでいきたいと考えています。

審査委員の講評

日本を代表するゴルフ大会の開催にあたり、大会協賛企業からの協賛金を原資に、運営で排出されるCO₂をオフセットするとともに森林整備へと繋げるスキームを実現したユニークな取組と評価しました。今後の継続的な取組とその発展を期待しています。

皆川 芳嗣

優秀賞【林野庁長官賞】

ヤベホーム株式会社/ 対馬市（長崎県）



クレジットを創出した対馬市の森林

カーボン・オフセットがつなぐ豊かな暮らしと森林づくり

森とともに暮らすために

ヤベホーム株式会社は、長崎県諫早市に所在する工務店で、「森の中にいるような健康で長生きできる家づくりで社会へ貢献する」を企業理念に掲げています。2013年度から建築住宅における県産材の活用に加え、県内森林由来のクレジット活用に取り組んでいます。また、同社の温室効果ガス削減目標がパリ協定に整合した科学的根拠がある水準として認められ、2024年4月に中小企業向けSBT（Science Based Targets）認証を取得しました。

長崎県対馬市は、島の約9割が森林で、貴重な固有種を含む生き物の生息の場となっています。森林整備を行った市営林について、「国境の島対馬市の市有林における大陸とのつながりを示す多様な生態系の保全のための森林吸収（間伐促進）プロジェクト」を立ち上げ、2013年度から環境活動等に取り組む企業や団体等を対象にJ-クレジット販売を開始しました。

カーボン・オフセットが支える “島の生態系”

同社では、2013年度から継続的に、社内の節電・オンライン打合せ・社員同士の乗り合わせによる車両利用の縮減等のCO₂排出削減努力の徹底を行うとともに、購入したクレジットは住宅建築に係る仮設電気使用や移動に伴う社用車利用、モデルハウスの電気使用等で発生する、努力による削減が難しいCO₂排出量をオフセットしています。

同市では、クレジット販売の収入を「対馬市森林づくり基本計画」や「対馬市森林施業ガイドライン」に基づく、公共建築物等への木材利用や木質バイオマス燃料としての利用促進等の森林資源の活用や、主伐後の適正な再造林の実施、島の多様な生態系に配慮した森林空間づくり等の森林環境の保全へ活用していくこととしています。例えば、対馬ではニホンジカの食害の増加により希少種であるツシマヤマネコ等の生息環境に悪影響が生じているた

受賞者概要

クレジットの購入者

- 社名・団体名：ヤベホーム株式会社
- 事業内容：住宅の設計及び施工・リフォーム・不動産相続コンサルティング事業
- 受賞者HP：<https://yabehome.jp/company/sdgs>

クレジットの創出者

- 社名・団体名：対馬市（長崎県）
- 事業内容：行政機関
- 受賞者HP：<https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/gyousei/soshiki/nourin/norinshiitakeka/949.html>

Click !!



Click !!



▲受賞者HP

CO₂吸収量

28 t-CO₂



ヤベホームの森における
森林ツアー



対馬の固有種
ツシマヤマネコ

め、上記ガイドラインを遵守する林業事業者による防鹿ネット設置に対する助成を行う等、ツシマヤマネコと共生できる森林環境づくりを進めています。

みんなで守る長崎の森

同社は、クレジット購入をきっかけに、カーボン・オフセットの取組を県内に推進していくことが重要と考え、「ながさきカーボン・オフセット推進協議会」を中心となって設立しました。

同協議会は、同市も含むクレジット創出者及び購入者から構成されており、会員間で想いを一つにクレジットを取引するだけでなく、お互いがクレジット活用のメリットをPRすることで、会員が創出したクレジットについて、これまで会員外である48団体以上の購入へと繋げています。さらに、普及活動として、企業を対象としたカーボン・オフセットに関するフォーラム等の開催や、長崎大学と連携し学生へカーボン・オフセットの重要性を伝える取組も実施しており、カーボン・オフセットの取組の輪を広げています。

また、同社は、企業の森として「ヤベホームの森」を会員の社有林に設定し、施主やその家族等を対象に、森林学習や、植樹や間伐体験を行う森林ツアーを毎年開催しており、家を建てるのが森林守ることに繋がることや森林を育てていくことの大切さを伝えています。

- 協議会会員
- クレジット収益を活用し、木材利用や再造林、島の生態系に配慮した森林空間づくり等を実施

対馬市

クレジットの創出者
(プロジェクト実施者)

クレジット

資金

クレジットの購入者

ヤベホーム株式会社

- 協議会会員
- 住宅建設に係る仮設電気使用や移動に伴う社用車利用等で発生するCO₂排出量をオフセット
- 協議会会員の社有林に設定した「ヤベホームの森」における森林ツアーの開催

ながさきカーボン・オフセット推進協議会

受賞者の声



ヤベホーム株式会社
代表取締役
矢部 福徳 さん

2014年カーボン・オフセット大賞優秀賞以来の今回の受賞で誠に光栄です。

「知って、減らして、オフセット」のカーボン・オフセットの取組も12年間継続中。森林づくりと共に「人も地球も健幸長寿な住まい」を提供しております。気候変動は森林火災や害虫の増加などで森林の健康が損なわれるリスクがあり、今後も地域社会全体で森林の再生・保全に取り組んでいきます。

審査委員の講評

J-クレジットを通じて対馬市の森林資源の活用と対馬固有の希少種が生息する森林生態系の保全に貢献されています。木材を利用する工務店と森林を管理する市という川上川下の連携がうまく機能した事例として高く評価しました。

龍原 哲

グリーンパートナー2024 リスト

「森林×ACTチャレンジ2024」の募集に対し応募いただいた企業等の皆様については、森林整備への支援等を通じてカーボンニュートラルの実現や生物多様性保全に貢献する「グリーンパートナー2024」として、林野庁ウェブサイトで応募者名及びCO₂吸収量等を公表しています。また、「グリーンパートナー2024」の皆様には、「グリーンパートナー2024マーク」を取組のPRにご活用いただくことができます。



森林づくり部門

企業・団体名（五十音順）	都道府県	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂)	CO ₂ 吸収量 算定方法
味の素 A G F 株式会社	東京都	3	A-a-イ
株式会社アズマ建設	徳島県	3	B
荒川化学工業株式会社	大阪府	5	B
株式会社イシダ	京都府	5	A-a-ア
岩倉建設株式会社	北海道	13	A-a-ア
株式会社ウンノハウス	山形県	10	B
株式会社 大林組	東京都	74	A-a-ア
鹿島建設株式会社	東京都	75	A-a-ア
株式会社 GREEN FORESTERS	栃木県	30	A-a-ア
株式会社グリーンマテリアル北陸	富山県	47	A-a-ア
株式会社建設マネジメント四国	香川県	65	B
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	東京都	321	A-a-ア
越井木材工業株式会社	大阪府	45	A-a-ア
サンデン株式会社	群馬県	6	B
サントリーホールディングス株式会社	東京都	60	A-a-ア
一般社団法人 滋賀県造林公社	滋賀県	1,117	B
四国苗販売株式会社	愛媛県	312	A-a-ア
公益財団法人静岡県グリーンバンク	静岡県	102	A-a-ア
住宅情報館株式会社	神奈川県	5	A-a-ア
白鷺電気工業株式会社	熊本県	2	A-a-ア
生活協同組合コープしが	滋賀県	173	B
西部電気工業株式会社	福岡県	132	B
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都	53	B
太平電業株式会社	東京都	2	A-a-ア
太陽生命保険株式会社	東京都	7	A-a-ア
特定非営利活動法人 ちば森づくりの会	千葉県	34	A-a-ア
株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	岡山県	9	B
株式会社ツムラ	東京都	28	B
有限会社露口製材所	愛媛県	25	A-a-ア

企業・団体名（五十音順）	都道府県	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂)	CO ₂ 吸収量 算定方法
東亜建設工業株式会社	東京都	3	A-a-ア
東京電力リニューアブルパワー株式会社	東京都	16	A-a-イ
トヨタ紡織滋賀株式会社	滋賀県	14	B
ナカバヤシ株式会社	大阪府	2	B
日亜鋼業株式会社	兵庫県	12	B
ニチハ株式会社	愛知県	1,617	B
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都	7	A-a-ア
肥後木材株式会社	熊本県	35	A-a-ア
平松区森林愛好会	兵庫県	6	A-a-ア
株式会社 紅中	大阪府	3	A-a-ア
三井住友カード株式会社	東京都	17	A-a-ア
守屋木材株式会社	宮城県	106	A-a-ア
有限会社 谷地林業	岩手県	37	A-a-ア
ユアサ木材株式会社	東京都	64	A-a-ア

CO₂吸収量は、各応募者から提出のあった「令和4年度及び令和5年度の間に整備した森林における1年間のCO₂吸収量」を指します。

J-クレジット部門

森林由来J-クレジットの購入者 (五十音順)	森林由来J-クレジットの創出者 (プロジェクト実施者)	販売仲介事業者	無効化した J-クレジット量 (t-CO ₂)
株式会社木下カンセー	一般社団法人 滋賀県造林公社	—	50
株式会社ゴールドウイン	三井物産フォレスト株式会社	三井物産株式会社	222
株式会社 滋賀銀行	金勝生産森林組合	—	50
株式会社 滋賀銀行	一般社団法人 滋賀県造林公社	—	50
ダンロップフェニックストーナメント 大会事務局	宮崎県	株式会社ExRoad	1
株式会社ノーリツ	ひょうご森林林業協同組合連合 会	株式会社日本オフセットデ ザイン創研	900 (①40、②180、③500、 ④180 の合計)
ヤベホーム株式会社	対馬市（長崎県）	—	28

無効化したJ-クレジット量は、各応募者から提出のあった「令和4年度及び令和5年度の間に無効化した森林由来J-クレジット量」を指します。

■ 森林づくり部門におけるCO₂吸収量の算定方法の表記について
「森林×ACTチャレンジ2024 実施要領」P.2にCO₂吸収量算定方法について
記載しています。
また、自ら算定する方法の詳細は、林野庁長官通知で紹介しています。

<実施要領>



<長官通知>





制作者：森林×ACTチャレンジ事務局（林野庁企画課）
 公表日：2024年10月9日
 ウェブサイト：https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_act_challenge.html
 本レポートの内容は2024年9月時点の情報を元に作成しています。